

賛同表明 外務省 気候変動に関する有識者会合の提言について

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(以下 Japan-CLP)は、「気候変動が社会の安定ひいてはビジネス活動への重大な脅威である」との認識の下、脱炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを展開すると共に、それをビジネスチャンスとすることを目指す企業ネットワークです。

今年1月に外務省に設置された気候変動に関する有識者会合は、Japan-CLP が委員として参加し、「気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」及び「脱炭素国家・日本を目指し、気候変動対策を日本外交の主軸に」と題する提言を河野外務大臣に提出しました。

Japan-CLP は脱炭素社会実現を目指す企業ネットワークとして、有識者会合によるこれらの提言への賛同を表明します。

エネルギーに関する提言に対するの Japan-CLP の声明内容

1. 「再生可能エネルギー外交を推進する」

「日本が再生可能エネルギー外交を展開する」という提言のうち、特に「多様な非国家アクターの国際舞台での活動を支援、協働する」という点は素晴らしい取り組みだと考えています。脱炭素化の実践段階での企業や自治体らの果たす役割と存在感の拡大は、日本の影響力を高めると同時にビジネスチャンスの拡大につながります。

2. 「エネルギー転換の実現へ、日本の道筋を確立する」

「日本がエネルギー転換を実現する」という提言のうち、特に「エネルギー効率と再生可能エネルギーを脱炭素化の中心におく」という点を高く評価します。世界では再生可能エネルギーのコストが急激に下がっており、日本が野心的な目標を設定して再生可能エネルギーの大量導入とコスト低減を達成することは、企業の国際競争力強化とビジネスチャンスの拡大につながります。

3. 「脱炭素社会の実現をリードし、新たな経済システムを構築する」

「日本が脱炭素社会の実現をリードし、新たな経済システムを構築する」という提言のうち、特に「日本の潜在力を引き出し、世界の最前線へ」という点を高く評価します。日本が脱炭素社会構築のトップ集団として貢献することは、世界のバリューチェーンにおいて日本が役割を担い続ける条件になり、既存産業の発展による新しいビジネスチャンスが創出されます。

気候変動に関わる提言に対するの Japan-CLP の声明内容

1. 「気候変動外交を外務省の省是に」

「外務省が気候変動外交に省を挙げて取り組む」という提言のうち、特に「国際会議で気候変動の取り扱い頻度や重要度を上げる」という点の実現が非常に重要と考えます。地球規模の課題である気候変動に取り組

む決意を示すことは、日本が国際社会で確固たる地位を占めるために重要であり、ビジネス戦略として優位に働きます。

2. 「脱炭素社会の枠組みづくりを主導する日本へ」

「日本が脱炭素社会の枠組み作りに貢献する」という提言のうち、特に「気候変動リスクに着目したビジネスの新たな評価基準づくりに積極的に参加する」という点の実現が非常に重要と考えます。気候変動リスク・機会に関する情報の基準等が整備されることは、気候変動の影響を踏まえた効率的なビジネスの意思決定と積極的な投資を可能とします。

3. 「2°C未満目標達成に取り組む日本へ」

「日本はパリ協定が定めた規定を堅持し、世界に範を示していく」という提言のうち、特に政府が策定する「長期低排出発展戦略で脱炭素化への明確な道筋を示す」という点は、これまでより踏み込んだ新しい視点と高く評価します。政府が野心的かつ実現可能な長期戦略の絵姿を打ち出すことは、日本企業が中長期的な事業構成や投資配分を見直し、新たな座礁資産を回避して、社会全体が脱炭素へ転換することを可能とします。

4. 「日本の強みを世界規模で活かす取り組み」

「日本が持つ技術等を活かし、国内外で脱炭素社会に向けた動きを加速する」という提言のうち、特に「気候変動プラットフォームの構築」という点に高く期待します。脱炭素化に関連する情報が包括的に整理・集約された有機的な場は、日本企業の優れた技術や製品を世界中に普及させるための力強い後押しになります。

Japan-CLP は、有識者会合による提言の実現に向けて、外務省をはじめ関係省庁の取り組みに積極的に貢献していきます。

以上

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、持続可能な脱炭素社会を実現するため、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本およびアジアを中心とした活動の展開を目指している。

加盟企業 64 社(2018年4月現在) <http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)事務局

(公益財団法人地球環境戦略研究機関内)

info-jclp@iges.or.jp

